

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
鏡石町	鏡石町	平成 31 年度～令和 5 年度	平成 31 年度～令和 5 年度

1 目標の達成状況

(ごみ処理)

指 標	現 状 (令和 年度)	目 標 (令和 年度) A	実 績 (令和 年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	t	t	t %
	生活系 総排出量	t	t	t %
	1 事業所当たりの排出量	kg/人	kg/人	kg/人 %
	合 計 事業系生活系総排出量合計	t	t	t %
再生利用量	直接資源化量	t	t	t %
	総資源化量	t	t	t %
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	MWh	MWh	MWh
最終処分量	埋立最終処分量	t	t	t %

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標	現 状 (平成30年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標
総人口	12,636	13,300	12,327	—
公共下水道	汚水衛生処理人口	9,072	10,200	9,604 94.2%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	71.8%	76.7%	77.9% 124.5%
集落排水施設等	汚水衛生処理人口	899	940	842 89.6%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	7.1%	7.1%	6.8% 0%
合併処理浄化槽等	汚水衛生処理人口	852	1,200	744 62.0%
	汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	6.8%	9.0%	6.0% -36.4%
未処理人口	汚水衛生未処理人口	1,813	960	1,137 118.4%

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

- ・ 合併処理浄化槽等の汚水衛生処理人口及び汚水衛生処理率が、目標未達成の理由としては、いくつかの要因が考えられる。
- ① 浄化槽設置費用の個人負担が大きい。
 - ② 少子高齢化・人口減少により後継者が見込めない等の理由により単独処理浄化槽や汲み取り便槽からの転換が進まないこと。
 - ③ 合併処理浄化槽補助金制度の周知不足。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和10年度まで

- ・ 町のホームページや広報誌等を積極的に活用し、浄化槽の普及啓発に努める。
(令和5年度から単独転換に伴う宅内配管工事費の助成を新設し、補助金制度を拡充したため、その周知を強化する。)
- ・ 引き続き循環型社会形成推進交付金を活用した浄化槽設置整備事業を実施し、未処理人口の解消を着実に図る。

(都道府県知事の所見)

改善策にもあるとおり、町のホームページや広報誌等で情報発信をし、合併処理浄化槽への転換に係わる普及啓発を実施するなど、引き続き汚水処理未普及解消の促進が図られるよう努められたい。